							(桜川市行	テ政評価シス .	テム)		
平成30年度	事務事業評価	i表 A (平原	成29年度	の実	績評価	5)	記入年月日 平成 30	年 4	月 5 日		
事務事業名 各種農業団体等	負担金助成事業			新規/糾	事業区	分継続	事務事業	担当	1000826		
	上の位置付け			単独/補	朝助	単独	事務事業 所属課	050	0101		
	農林業の振興 る産業のまちづくり)	市	主要事		·	777周本	農	林課		
体 施策名 O1 農林業	の振興		5	未来PJ	事業		グルーフ	<i>党</i> 農	政G		
	手の育成・支援 上の位置付け				期間						
	業 2 00	一般会計 農業総務事業			F度繰返 期間		年原 総投入量を(度~) (3) 投λ量σ	右側に記え		
法令根拠		及未必勿予未			المالك		の重人文記	(1) 及八里。			
【Do】 1.事務事業の現状把握(その1) (1)事務事業の概要											
①担当者が行う業務の内容・やり方・手順 管内の農業振興を図るため、関係団体相互の連携により、農業技術・経営改善を推進し、市内の農業技術及び経営指導のための調査研究、連絡調整、また農業後継者の育成を担う。 29年度 負担金一覧 合計 1,648,000円・・北つくば農協研修 負担金15,000円・・北つくば農協研修 負担金14,000円・県農林航空防除実施団体協議会 負担金15,000円・・農林振興公社(穀物改良事業)負担金269,000円・・北つくば農協地域農業振興協議会 負担金522,000円・県認定農業者連絡協議会 負担金30,000円・筑西地域農業改良推進協議会 負担金222,000円・農林振興公社(園芸振興・環境保全事業) 負担金481,000円・炭城をたべよう運動推進協議会負担金30,000円・ジェトロ炭城貿易情報センター事業運営 負担金50,000円・ジェトロ炭城貿易情報センター事業運営 負担金50,000円・ジェトロ炭城貿易情報センター事業運営 負担金											
(2)事務事業の手段・対象・意図と各指		7.34.0.7.3.3.4.V.(A)	334 I-T	28 ²	丰度	29年度	30年度	31年度	32年度		
①手段 (担当者の活動内容) 	4) 古動指標 ()	舌動量を表す指標)	単位	(実		(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
	会議等の開催回	数		1	4.00	18.00	15.00	15.00	15.00		
・各種団体への総会・シンポジウム・講演会・講習会・研修会等への参加。・各種団体への総会・・各種である。	•				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
種団体への負担金の支払い。					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対	対象の大きさを表す指	標) 単位	28年		29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)		
	市担当職員	市担当職員			2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
市担当職員及び会員					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		対象における意図の達 を表す指標)	成度 単位	28年		29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)		
農業振興のための技術の修得及び経営改善 の能力を身に着ける		会議・研修等への参加回数		1	4.00	18.00	14.00	14.00	14.00		
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
(3) 投入量(事業費)の推移	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年)						間限定 没入量		
	0	0		0					0		
	0	0		0					0		
投事源地方債千円業内使用料・手数料千円費別その他千円	0	0		0					0		
入 一般財源 千円 事業費計(A) 千円	1,674 1,674	1,648 1,648		1,670 1,670					0		
人 正規職員従事人数 人	2.00人	3.00人	2.00								
量 件 述べ業務時間 時間 費 人件費計(B) 千円	70.00 205	106.00 310		30.00 234							
トータルコスト(A)+(B) 千円 29年度事業費	1,879	1,958				○年度事業書	予算(千円)	算(千円)			
19 負担金補助及び交付金 1,648	Zing (113)		19 負担金補	助及び		1,670	3.37 (113)				
事 ***											
業 費											
の 内											
iR											
	合計	1,648					合	<u>=</u> +	1,670		
(4) 当該年度の実施内容 ※下記に該当する事業は、年	30年度の事業内容			きの事業	内容			度の事業内容			
府でレル東学内の左記 7 オス											

・主要事業・市長マニフェスト・未来PJ事業・合併建設計画事業

事務事業名 各種農業団体等負担金助成事業	事務事業№.	40101000826	所属課	農林課						
【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2) (5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始され	たのか? 関始時期ある	いは5年前と比べてどろ	う変わったのか?	1						
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? ・市農業組織の上位団体であり、農業技術の向上、経営改善の指導、農業後継者の育成を効率的に行うために負担金の支払いが始められた。										
(で) この声数声響に辿して眼反文(トロー発ム) 声響が及文 - 利中眼反文) かとじ / も辛口い茶やが中止といていてかり										
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし										
(7)前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容										
現状維持										
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。	海 百 日									
評 ①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくだ	──価──項──目 か?意図することが結果に結	びついているか?)								
目的										
妥 ② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?)	税金を投入して、達成する目	目的か?)(法定受託事業に	はその名称)							
・県内の自治体で構成される協議会であり、農業振興に欠かせないため妥当である。										
③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準と	あるべき水準との差異はない)か?何が原因で成果向上が	が期待できないのス)°?)						
向上余地がない										
④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) 有										
有 効 影響有 ・ 県内の自治体という広域単位であるため、桜川市だけ抜けるのは難しい。										
⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) 具体的な手段、事務事業名										
・類似事業がない。										
⑥事業費・人件費の削除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) 率 ・各協議会で負担金を設定するため削減は困難である。										
性しい。・最低限の人件費であるため削減余地はない。										
公 ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏	っていて不公平ではないか?	P受益者負担が公平・公正に	こなっているか?)							
平 <u> 公正・公平である</u> ・市内の業者に周知・啓発しているため										
【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への) (1) 1次評価者としての評価結果 (2))、反省点)								
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり →	協議会の総会、講習会等	を	役立つ情報収集の	刀場となっている。						
③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり '										
(3) 今後の事業の方向性 (複	(数回答可)			改善による期待成果						
□ 終了■ 継続□ 改革改善を行う□ 日□ 日	目的の再設定 □ 与効性の改善 □	公平性の改善	(終了・廃止	・休止の場合は記入不要)						
	統廃合ができる □	連携ができる 丿	Ó	削減 維持 増加						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策			成 維							
			果時低下							
				業優先度評価結果						
			成果優先度認							
			コスト削減優	先度評価結果						
【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項 (1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価	西 (課長評価により、	C、D判定及び	確認が必要な場合)						
課長確認後の評価 A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止	確認欄									
A B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認									